

6

試験研究の取組方針



集積した国・大学・県の研究機関

1 基本方針

総合水産試験場は、本県の水産行政を技術的側面から支援することを目的として、各種の研究開発に取り組む。

研究開発の成果が実際に県内漁業者等の利益として還元されるよう、次の視点を重視する。

I 現場ニーズの把握

現場の抱える課題に対し貢献度の高い研究開発を推進するため、移動総合水産試験場「出前水試」等を活用して、これまで以上に積極的に現場に出向いて、研究ニーズを的確に把握する。

II 研究の重点化と現場展開シナリオを含めた計画の立案

研究課題の選定においては、経済効果や緊急性などを十分検討したうえで重点化を図り、成果を還元すべき現場への展開シナリオを含めた計画を立案する。

III 研究・開発の効率的な推進

国や大学、民間業者などの関係機関と有機的に連携・共同しながら、効率的かつスピード感を持って研究・開発を進める。

IV 研究成果の早期現場展開と確実な定着

実用化レベルに到達した成果は、研究員自らが積極的に現場に赴いて技術指導を行うなど、速やかに現場に還元する。また、成果の情報発信については、ホームページや紙面媒体等による広報だけでなく、研究成果をリスト化し配布するなど、より有効な手法を検討するとともに、次世代への伝承も視野に入れて取り組む。

V 特許技術などの知的財産の活用推進

総合水産試験場は、種苗生産や水産加工等を支える各種特許技術やノウハウなどの知的財産を多く保有しており、これらは漁業の生産や流通販売等で本県の優位性に貢献できることから、知的財産の有効活用を積極的に推進する。

2 研究計画

- I 資源の的確な評価と管理、漁海況情報等の精度向上
- II 効果的な放流技術の開発や資源管理手法の開発
- III 藻場の維持・回復や赤潮対策等による沿岸漁場環境の機能保全
- IV 有望な放流種苗・養殖種苗の生産技術開発および優良養殖種苗の作出
- V 長崎ならではの新しい水産加工技術の開発と技術支援の充実
- VI 長崎独自の新しい養殖技術の開発と魚病対策
- VII 新しい研究開発課題への対応
- VIII 他研究機関との連携強化等による研究開発の充実強化
- IX 県民への分かりやすい情報発信やニーズ把握の充実強化等



出前水試



クロマグロ人工種苗の取上げ